

学校運営協議会 (コミュニティ・スクール) における 学校安全の推進

2024年5月2日

神戸大学国際協力研究科 兼 東北大学災害科学国際研究所
教授 (クロスアポイント)
桜井愛子

本日の発表構成

1. 問題意識
～CS X 安全（災害安全を中心に）の可能性～
2. 事例：横浜市立北綱島小学校
3. 論点と議論
4. まとめ

学校保健安全法第30条

(地域の関係機関等との連携)

- **第三十条** 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、児童生徒等の保護者との連携を図るとともに、当該学校が所在する地域の实情に応じて、当該地域を管轄する警察署その他の関係機関、地域の安全を確保するための活動を行う団体その他の関係団体、当該地域の住民その他の関係者との連携を図るよう努めるものとする。

第三次学校安全の推進に関する計画

【II 学校安全を推進するための方策】

2. 家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進

(1) 家庭、地域との連携・協働の推進

指標 地域学校安全委員会や**コミュニティ・スクール**等の仕組みを活用して、**地域と協働して学校安全に取り組んだ学校数**

(2) 関係機関との連携による安全対策の推進

指標 地域住民の**避難受入れ時の対応**について地域の関係機関と協議している学校の割合

3. 学校における安全に関する教育の充実

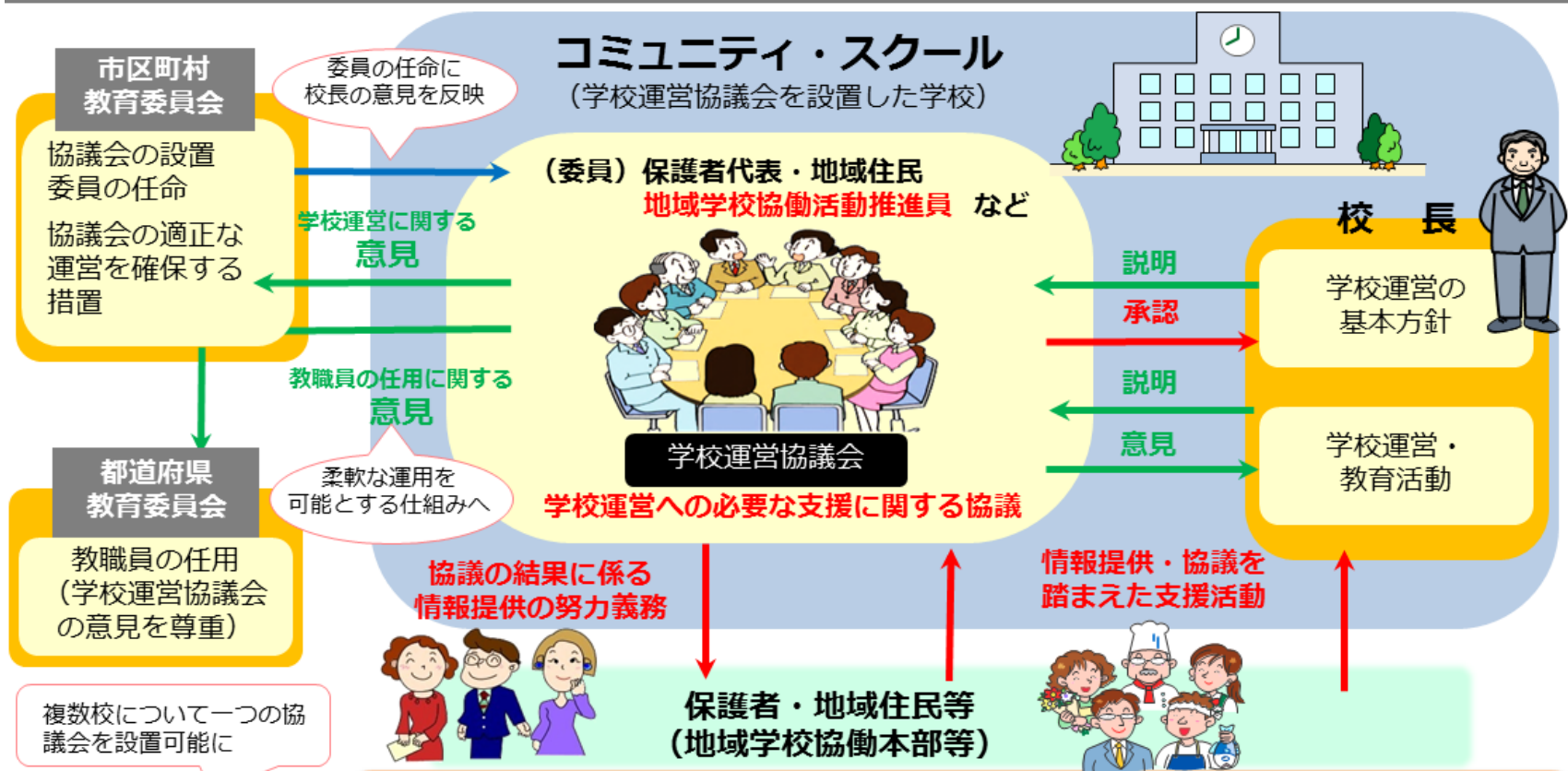
(2) 地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育の充実

指標 地域の災害リスクや災害の種類に応じた**安全教育の実施**。**地域住民との協働による防災教育・避難訓練の実施**。

(3) 学校における教育手法の改善

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動などの学校と地域の連携・協働の仕組みの活用など、様々な教育資源を活用することが重要である。…先進的な取組の支援を行う際には、成果が特定の学校や地域に留まることのないよう、得られた知見を広く共有・普及し、全国における安全教育の質的向上につながる仕組みを構築することに留意する。

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の仕組み



<学校運営協議会の主な役割>

地教行法第四十七条の五

教育委員会が、学校や地域の実情に応じて学校運営協議会を設置

- 校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べるができること
- 教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見を述べるができること

問題意識

防災をめぐる学校と地域の連携・協働

✓ 学校は、子どもたちの学びの場であると同時に

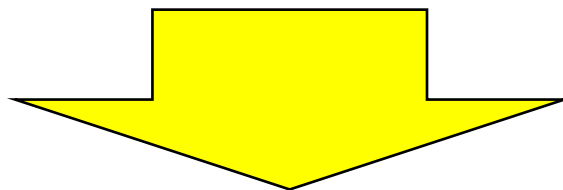
併設型の場合

✓ 放課後の子どもたちの居場所（放課後児童クラブ）

多くの場合

✓ 地域住民の災害時の緊急避難場所・避難所

管轄が違っても、利用する子どもが同じ中、どうやって防災情報の共有を図る



学校&地域の緊急避難場所について、どうすれば予め学校・保護者・地域の関係者が合意形成を図れるのか

子どもたちの命を守るため、
どのようにすれば学校と地域の連携・協働を図れるのか？

合同防災訓練（石巻市）



事例：横浜市立北綱島小学校

- **学校運営協議会で連携する「防災まちづくり」。**
– 境目のない自助・共助の構築を目指して！ –
- 2019年 文部科学大臣賞を受賞
- 学校運営協議会と地域防災拠点が連携
 - **地域防災拠点** = 横浜市で導入。市立小中学校等の指定避難所、防災備蓄庫の設置、防災資機材・食料等の備蓄、情報受伝達手段としてデジタル移動無線等が配備され、地域の防災拠点として整備。災害発生時、救助・救出活動や避難生活の維持を行う。地域・学校・区役所で構成された「地域防災拠点運営委員会」がその役割を担う
- **授業参観と地域防災訓練の連携**
- 住民主体による初動に特化した訓練、在宅避難を推奨する座学、大雨時の避難に関するタイムライン作成、保護者も子どもも地域を支える一員、防災授業と授業参観もセットで実施

地域との関わりを通して

一訓練、一授業が点で終わることなく…

- 訓練と学習をつなげる
- 教科と教科をつなげる
- 学校と家庭をつなげる
- 学校と地域をつなげる

点と点をつないだ **線** に！

学校運営協議会と**地域防災拠点運営委員会**のメンバーはほぼイコール

(学校運営協議会の席上で今年の拠点訓練の討議もされます。)

学校運営協議会

学校の運営に参画する

- ・地域住民
 - ・保護者
 - ・学識経験者
 - ・教職員
- で構成する会

学校運営に関する
発言権がある
2010年発足

ほぼイコール

地域防災拠点 運営委員会

地域責任者(自治会長)

1995年発足

防災

学校防災

教職員は防災が各カリキュラムに分散されており無理なく 防災学習に取り組める。

防災に関する授業によって 子どもたちの成長が如実に実感できるため
教職員の防災に関する 熱意が高い!

**学校を中心として 地域がまとまろうとする意識が高く
学校も地域の中心になろうとする意識を持っている**

3

北綱島小学校地域防災拠点の訓練会

— 2013年から小学校と合同開催 —

参加者 地域住民(保護者を含む) 約500名～600名
拠点員 約100名
小学生 約600名
合計 毎年1200～1300名の参加規模

毎年 10月 第3日曜日 頃

当日 小学校は参観日としていただき 保護者も一緒に訓練参加します。

保護者も地域住民ととらえ

6年間 年に1回 『家族と一緒に防災を考える日』

にさせていただいています。

6年間で防災や拠点に関する知識を身に付けていただきます。

毎年 卒業生を含め 300人程度が 防災習熟者として
地域に輩出されていきます。

参加者訓練内容

初動に特化した訓練

運動場

初期消火訓練

- ・水消火器訓練
- ・スタンドパイプ初期消火器訓練
- ・バケツリレー訓練

救出・救護訓練

- ・ジャッキアップ訓練
- ・エンジンカッター操作訓練
- ・搬送訓練(担架・車いす・毛布他)
- ・応急処置・AED訓練

トイレ組立訓練

- ・下水道直結トイレの組み立て訓練

炊飯訓練

- ・炊飯訓練



体育館

防災座学！

座学内容に合わせてパンフレット作製

前後半に分かれて **実践と座学**の2部構成で行われます。

6



地域住民が
主導で実施

訓練風景 全体

小学生訓練内容

2023年訓練予定内容

学年	訓練内容
1年	起震車体験・新聞紙スリッパ
2年	要援護者人形劇見学・ゴミ袋で作る防災ポンチョ
3年	風水害ビデオ・浸水災害AR・水害体験談・災害用トイレ
4年	消火器体験・緊急給水栓
5年	要援護者体験学習・搬送訓練・応急手当
6年	一般参加者と同様の訓練
個別	起震車体験・ゴミ袋で作る防災ポンチョ

2～3時限は拠点とともに訓練を行い
4時限目は 各教室で 防災授業を行います。

地震メカニズムから身近な危険察知まで 保護者も一緒に参加して授業を進めていきます。

論点：北網島小学校

- 2013年からの取組が、北網島小学校で**持続発展**されているのは、なぜか？
- 北網島小学校の取組を、他校や他地域へ**普及・展開**させることはできるのか？
そのために、**どのような仕組やリソース等が必要か？**

先行研究での議論：CSX防災

佐藤 健・桜井 愛子・小田 隆史・林田 由那・村山 良之・矢守 克也（2021）コミュニティ・スクールにおける学校防災の推進モデル～横浜市立北綱島小学校の事例～自然災害科学 40-2, po. 175-190.

- CS で防災教育に取り組むこと→「地域に根ざした教育」と「学校外教育」が持つ優れた要素を学校教育の中に融合させることができる高いポテンシャルを持つ教育活動→横浜市立北綱島小学校を分析
- 学校の経営方針や重点取組目標に学校・家庭・地域が連携した防災活動を掲げ、CS の枠組みを活用した実践が蓄積されることが**持続可能な防災まちづくりと防災人材育成の副産物**をもたらしている

学校教育目標	(心をあわせ あかるとのびる 北綱の子) ・自ら問題を発見し、解決することができる子育てます(知) ・自分も友達も大切にし、思いやりのある心をもつ子育てます(徳) ・心と身体をきたえ、安全への知識と態度を身につけ、自分や人の生命と身体を大切に子育てます(体) ・北綱島のまちに学び、まちに生きる子育てます(公) ・様々な社会の変化に対応し、未来をひらく子育てます(関)
	学校 創立 42 周年 学校長 荻野 啓司 副校長 田宮 真樹 2 学期制 一般学級: 19 特別支援学級: 5 児童生徒数: 458 人 主な関係校: 日吉台中学校 北綱島特別支援学校

教育課程全体で育成を目指す資質・能力	中ブロック	小中一貫教育推進ブロックにおける「9年間で育てる子ども像」と具体的な取組
<自分の考えをもち、対話を通してよりよく問題解決を図る力> <つながりを考え、合意形成する姿勢> <伝え合うことで自分の考えを深化させる力> <主体性・積極性>	日吉台中学校 北綱島小学校 日吉南小学校 日吉台小学校 失上小学校 箕輪小学校(R2)	自己のよさに気づき、友達のよさも認めあえる子【笑顔】 進んで他者と関わり合い、地域に生きる子【あいさつ】 ・小中一貫教育推進ブロック内の各関係校、児童生徒交流、教職員間の協働で小中一貫教育の質を高める。 ・年間通じてあいさつの大切さを指導するとともに、ブロック共通の「あいさつ月間」には、計画委員会を中心とした児童主体のあいさつ運動に取り組む。

○「チーム北綱島小」として全教職員が学校運営に参画し、活力と魅力ある学校づくりに取り組めます。 ・「教科分担制」を導入し、学級の壁を越えた「チーム指導」を目指す。 ・「主体的に取り組む授業の実践」(知)「挨拶・あたたかい心」(徳)「体力向上・食育」を目指した教育活動を展開する。 ・地域や家庭と連携し、災害を中心とした様々な危険から身を守り、自助・共助の態度を養う安全防災教育の充実を図る。 ・学校運営協議会等を通して、学校・家庭・地域が共通理解を図り開かれた学校づくりを目指す。 ・教職員の働き方改革を進め、先生が授業や児童への関わりができるだけ専念できる環境を作る。
--

重点取組分野	具体的な取組
生きてはたらく知	①プログラミング教育を取り入れる教科や内容を検討し、ICT支援員と連携して推進するようにする。 ②新しい教育課程にもとづく学習が確実に実施できるようにする。 ③体験活動や人とのかかわりをさらに充実させ、主体的に学ぶ力を伸ばすようにする。
豊かな心	①道徳の学習で、教科書を活用した授業を充実させて道徳の価値を味わえるようにする。 ②異校種や異学年との交流を通して、実体験に基づく思いやりの心を育むようにする。
健やかな体	①体力テストの分析から体力向上の取り組みを考え、日常生活に取り入れるようにする。POCAを明確にしながら継続していくようにする。
地域連携	①地域コーディネーターと連携を取りながら、学習活動を通して児童と地域の方とのつながりが更に深められるようにする。 ②ボランティア(ほっこりサポーター)の認識度を高め、協力者を増やすようにする。
安全防災教育	①「北綱安全防災プラン」を更新し、各教科の中で安全防災の資質能力を高めるようにする。ESDの視点も意識するようにする。 ②安全防災に関わる訓練と、知識理解や資質能力を高める学習と、地域の人と関わり顔と名前わかる関係を作ることを意図的に進めるようにする。
特別支援教育	①個別支援学級のチーム指導や障害種別に応じた指導の在り方を見直し、環境整備をして指導できるようにする。 ②学習ルールの環境を整備し、特別支援教育(チャレンジルーム)を充実させていく。
働き方改革	①令和元年度に改善見直ししたことを確実に実施し、業務の効率化や心のゆとりが実感できるようにする。 ②「働き方改革」の更なる推進(2年目)として、学校行事や校務の見直しを継続していく。
学校運営協議会	①学校運営協議会や、諸行事、授業参観等を通して学校と地域の情報共有、協力体制、共通理解を更に深めていく。 ②委員の方々の意見交流を更に充実させ「地域学校協働活動」を推進する。
いじめへの対応	①教職員のいじめに対する意識を高くし、いじめをしない、させない、ゆるさない児童を育成する。 ②児童理解の時間を設け共通理解をもつことで、問題があれば、組織的対応を迅速に行うことができるようにする。
人材育成・組織運営	①学校経営に中心となって参画する立場で経験を重ねることで、モデルリーダーの育成を図り組織力を高めていく。 ②教科分担制を充実させ、学年がチームとして児童を指導できるようにする。

中期取組目標

- 「チーム北綱島小」として全教職員が学校運営に参画し、活力と魅力ある学校づくり
- ・地域や家庭と連携し、災害を中心とした様々な危険から身を守り、自助・共助の態度を養う安全防災教育の充実を図る
- ・学校運営協議会等を通じて、学校・家庭・地域が共通理解を図り開かれた学校づくりを目指す

重点取組分野

- 地域連携 (担当 地域連携部)
- 安全防災教育 (安全防災教育推進)
- 学校運営協議会(教務)
- 学校側も、「チーム」として学校運営に参画することが明記
- 重点取組分野に安全防災教育が取り上げられているだけでなく、中期目標に家庭、地域と連携した安全防災教育の充実が位置付けられ、防災×地域連携が計画の随所にたすき掛けされて示される

中期学校経営方針における防災の扱い ～横浜市港北区の状況～

- 横浜市港北区の学校分析（佐藤他2022）では、CS 導入校だからといって
 - 「防災」を重点取組分野に必ずしも位置づけていない。
 - 「地域連携」や「学校運営協議会」を重点取組分野とした上で具体的取組で「防災」を明記する場合もあるがその割合はまだ少ない
- 「安全」（26校中、19校） > 「防災」（26校中、8校）
 - 「安全」は、健康安全・保健安全・環境整備の観点から
 - 「防災」X「地域」= 北綱島小、大綱小、太尾小の3校
 - 「防災」が重点分野に示されていても、地域との関係が触れられないケースが多い・・・**「地域連携と安全」の推進が課題**

先行研究での議論：CSX防災

加賀谷碧・佐藤健（2022）学校運営体制から見た地域に根差した防災教育の持続性— 石巻市内の学校を対象としたアンケート調査を通して — 安全教育学研究22（1）3–13.

- 地域に根差した防災教育の持続化のためには地域連携が活発な学校においてCSやSPSのような持続性のある枠組を導入し、地域の教育力のポテンシャルを最大限に発揮させることが有効と結論付けている。
- ただし、これは小学校の場合であって、中学校では仮に特別な枠組を導入していたとしても、地域による支援や連携が不十分な場合があり、地域に根差した防災教育の実施・持続化が困難になりやすい、としている。
- 学校は、地域に根差した防災教育の実践のために求める学外の人材として、防災に関する一般論に詳しい人材ではなく、地域の事情に詳しい人材および地域と学校のつなぎ役、すなわち、地域連携のためのコーディネーター、を求めていることが示された
- 地域に根ざした防災教育を持続発展させるためには、地域づくりの活動に平常時から関わっている多様な専門性を持つステークホルダーが「地域の教育力」として学校防災の推進にも積極的に関与しかつ貢献することが重要になっていく

取組の持続発展可能性について

Q：鷺山龍太郎元校長先生が校長として赴任された学校でも、CS X防災の取り組みが継続している、していない学校があるが違いは何か？

A：「地域連携と防災」を位置付けた学校経営方針が受け継がれている。学校評価報告書で、「地域連携と防災」が児童、職員、地域から高い評価を受けている

A：経営方針に基づき校長のリーダーシップの下、職員会議等を通じて職員が学校経営にチームとなって参加している

A：職員、保護者、地域がそれぞれ主体として参画している→CSの実質化（学校経営方針、カリキュラム、地域連携、等）

A：学校運営協議会と地域防災拠点運営委員会メンバー（学区と拠点エリア）が一致している（地域連携X安全・防災）→学校と地域で防災行動計画や地区タイムラインを共有、授業参観&地域防災訓練をセットで実施

A：経験の蓄積を経て、保護者→PTA→学校運営協議会メンバー→地域の人材へと、学校と地域が共に成長できる環境が整えられていった

まとめ

CSは、学校と地域との連携による学校安全を推進するための仕組みとして有効であるが、CS導入だけでは不十分

CS（学校運営協議会）という**仕組み**の導入

+

地域連携で防災（※）を扱うための**仕掛け**

「チーム学校」

学校経営方針、教育課程、協働活動

+

地域人材の発掘と育成→地域づくり

自治会等（高齢者中心） + 保護者（現役世代の地域住民）
+ 児童生徒（次世代を担う地域住民） + 学校職員が連携

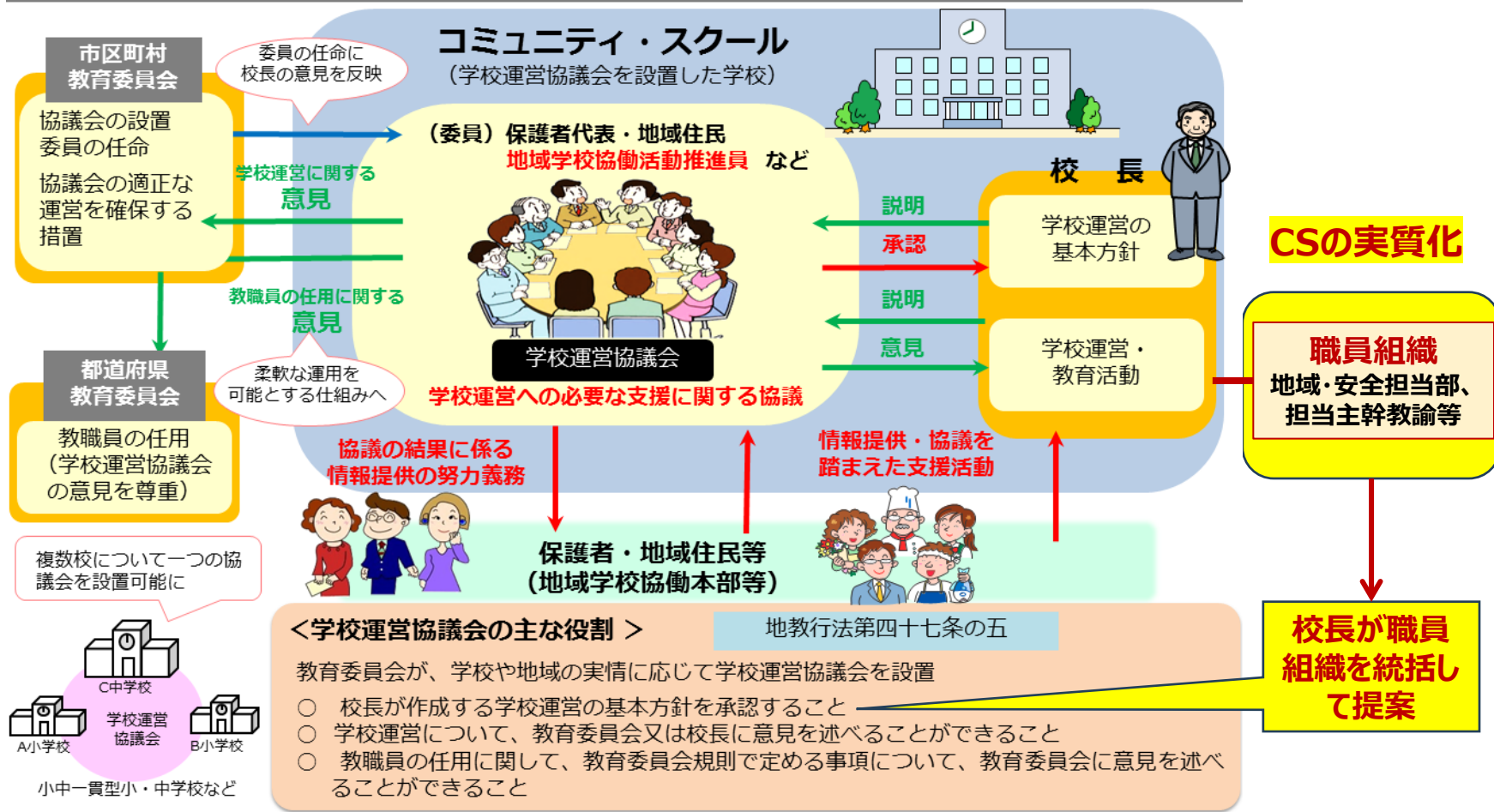
（※）
防犯・交通安全等も同様

継続と蓄積

考慮すべきポイント

- 横浜市の学校の場合、地域防災拠点運営委員会の委員が学校のカウンターパートになりうる。同様の事例、仙台市など。こうした地域防災のカウンターパートがない場合、学校におんぶに抱っここの防災になる懸念
- **児童の安全確保（災害・交通・生活）のための学校と地域の連携（計画、連携、役割分担） = 合同避難訓練だけではない。防犯・見守り・教育活動なども含め、子どもの安全に関する埋もれた地域の教育力の活かし方**を各校でチーム学校として検討し、取組が蓄積されることに期待

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の仕組み



地域連携と児童の安全確保 (災害・交通・生活)